**＜神奈川県社保協＞**

**2022.9.28関東甲ブロック会議報告**

**（１）後期高齢者医療制度の取り組み**

* 75歳以上の医療費窓口負担2割化の中止を求める請願署名の神奈川の累計は61,506筆。署名の紹介議員は14名。
* 県実行委員会の伊勢佐木町での宣伝行動は、9月1日予定が雨天中止し、9月8日に実施。急な取り組みで参加は6団体12人＝保険医協会6人（うち開業医4人）、民医連1人、年金者組合2人、神奈川労連1人、自治労連1人、県社保協1人）。開業医の先生が次々と訴え、チラシ・ポケットティッシュ350配布、署名54筆。あっちこっちで対話が広がり、「年金は下がるばかり」「物価も上がっているのに」「2割化なんてとんでもない」。「国葬にあんなにお金使うのだったら、こっちに使ってほしい」などの声。
* 9月2日、神奈川県後期高齢者医療広域連合議会が開催された。約20人が傍聴した。広域連合議会に、75歳以上の医療費2割化反対神奈川県実行委員会名で、①「10月からの後期高齢者医療の窓口負担２割に引き上げる改正法の実施の中止または延期を求める意見書提出の陳情」、全日本年金者組合神奈川県本部名で、②「後期高齢者医療の健康診査の健診項目に、聴力検査を加えることを求める意見書提出の陳情」を提出した。広域連合議会の議員（3人を除いて新議員となった）に陳情書とご賛同のお願いを郵送した。広域連合議会の様子はニュースのとおり。①の陳情は3人が賛成し、②の陳情は2人が賛成した。
* 9月29日、伊勢佐木町モールで75歳以上の医療費2割化に対する怒りの宣伝行動を実施する。シール投票を実施する予定。

**（２）国保の取り組み**

* 8月23日、市町村国保の調査票を33市町村に発送し、メールでもエクセルの調査票を送信した。新たに加えた項目は、①短期証と資格証の発行について、今後の方向性を聞くこと、②法定外繰り入れについて決算補填対策とその他に分けて聞くこととした。9月22日現在、20市町村から回答があり、10月中旬ぐらいをメドに全市町村から回答を寄せてもらい、10月下旬には、集計分析ができるようにする。
* 11月19日（土）に開催予定の「全県国保改善交流集会」は、以下の日程ですすめることで準備する。会場は、建設プラザ2Fホール。全県的な運動提起ができるよう準備をすすめる。チラシ・案内を9月中に作成し発信する。

13:30 開会あいさつ

13:35 「市町村国保調査の概要報告」（根本隆・県社保協事務局長）

14:00 ＜講演＞神田敏史さん（神奈川県自治労連委員長）

15:30 休憩

15:45 討論 　（各市町村の取り組み報告など）

16:15 「国保改善に向けた取り組み提起」（中屋重勝・県社保協医療保険改善委員長）

16:25 閉会あいさつ

16:30 閉会

* 相模原市が、事業者に対して、コロナ罹患による傷病見舞金（7万円）の支給を9月議会に提案することを発表した。実現すれば、県内初、政令市でも初となる。
* 横浜市の子供の医療費無料化は中学卒までだが、一部負担金と所得制限がある。それを取っ払う完全無料化を来年4月からすすめるための準備予算案を9月議会に出す。実現すれば政令市で3番目。

**（３）介護保険の改善の取り組み**

* 8月8日、9月6日に、介護保険改善委員会と介護のつどい実行委員会を開催。1月29日（日）午後、建設プラザ開催で、「介護保険のいまと未来を考えるつどい」を準備する。花俣ふみ代さん（認知症の人と家族の会副理事長、社保審・介護保険部会委員）に、介護保険制度改定に向けた動向と問題点について講演してもらい、今後の運動の方向について深める。9月中にチラシ・案内を作成する。
* 新たな介護署名に全力をあげて取り組む。11月中に国会提出行動を実施するので、それまでに2万筆を集約できるようにしたい。処遇改善アンケート結果を届ける介護事業所、公団自治協などに協力の要請をする。
* 全日本民医連が、介護署名の宣伝チラシを作製した。神奈川社保協として1万枚をとりよせた。宣伝用チラシ、学習用チラシとして活用をすすめましょう。各組織への配布は9月27日に行った。
* 介護のつどい実行委員会として、10月8日（土）14:00～横浜駅西口モアーズ前で署名・宣伝行動を行う。11月11日の介護・認知症無料電話相談を準備する。10月29日開催の全労連介護ヘルパーネット総会、10月30日開催の全国介護学習交流会への参加促進をすすめる。
* 2月から9月まで、国による補助金で、看護・介護・福祉・保育職員の処遇改善が実施されたことに対し、事業所宛（保育1697ケ所、介護811ケ所）のアンケート調査を行なった（その中に、労働者宛のアンケートを同封）。6月2日現在、事業所アンケート144（保育56、介護43、不明46）、労働者アンケート526（保育344、介護182）の回答が戻ってきた。アンケート集計結果の報告書（保育事業者、介護事業者、保育労働者、介護労働者の4種類）を作成し、10月11日に県庁記者クラブで記者会見を行う予定。

アンケート集計結果の報告は、43保育園、24介護事業所から報告書の送付が希望され、メールと郵送で届け、できるだけ訪問して10月以降の取り組みについてもヒヤリングしたいと考えている。介護に関しては、10月からの介護報酬に基づく処遇改善の申請状況を聞きとりたい。新たな介護保険の改善を求める請願署名へのご協力、来年1月に開催する計画の「介護保険のいまと未来を考えるつどい」への参加のお誘いもする予定。

また、保育園では14事業所、介護施設では17事業所から労働組合に入りたいという声が出されている。組織化については、保育は福保労、介護関係は医労連が主に担うこととし、アンケート結果を渡すとともに、具体的な組織化へのアプローチをすることとなった。

* 中央社保協より、厚労大臣と社会保障審議会介護保険部会に対する「要望書（私のひとこと）」の提出運動が提起されている。10 月末までの取り組み（目標 1万人）。各組織で取り組みをすすめていただきたい。介護事業所にも送付する。

**（４）その他の取り組み**

①中央社保学校への参加

最終、神奈川からは30人くらいが参加のもよう。

②年金違憲訴訟、生存権裁判の取り組み（ニュース）

* 神奈川の年金違憲訴訟は、7月27日、東京地裁で不当判決が出され、8月5日に判決報告集会を開催した。東京高裁に控訴した。
* 神奈川の生存権裁判は、10月19日（水）が判決日。裁判官に公平な判決を求める要請署名の到達点は9900筆、10000筆にもう一息。9月2日に、神奈川生存権裁判勝利学習・決起集会を開催。8月10日の横浜地裁要請、地裁前宣伝行動に根本が参加した。

③県民連絡会の対県要求

* 8月22日（月）に県民要求連絡会として神奈川県に要求提出交渉を行った。県社保協として、「保険・医療・介護」分野を提出。補聴器、聴力検査の要求を入れた。
* 神奈川県との一斉交渉は、11月上旬～中旬に行われ、要求への回答は10月下旬の予定。

④9.15全県一斉宣伝行動

* 9月15日を中心に、全県一斉宣伝行動を実施する。宣伝チラシ、宣伝原稿を作成した。
* 西湘地域のキャラバンは、9月7日（水）海コース実施。9月15日（木）山コース実施。

⑤消費税廃止各界連、消費税ネットの取り組み

* 10月28日（金）18:30～予定で、消費税ネットの学習会を開催する。「検証　消費税は社会保障に使われているか？」湖東先生を講師にお願いした。
* 県社保協版のチラシを作成し、配信します。ホームページにも掲載します。

⑥地域社保協拡大対策委員会

* 9月2日、15:30より地域社保協拡大対策委員会を開催し、伍（年金者組合）、曽我（建設労連）、小林（神商連）、佐藤（横浜）、中屋（相模原）、根本（県社保協）が参加。片倉（民医連）、原（新婦人）、古溝（神奈川土建）が欠席。神奈川労連からも委員を出してもらうことを確認。
* 拡大の重点地域として、①県央地域（大和市、海老名市、綾瀬市、座間市）、②厚木地域（厚木市、愛川町、清川村）、③逗子葉山（逗子市、葉山町）を確認。
* さらに、平塚地域社保協の伊勢原市、秦野市、大磯町、二宮町、西湘地域社保協の2市8町など、組織強化対策も検討事項とすることを確認。
* 3つの重点地域について、①は根本、②は中屋、③は片倉が現状と対策方法などについて提出し、意見交換した。①と②について、次回委員会までに、懇談の場を実現できるよう働きかけることとした。

⑦日本高齢者大会in京都

* 11月23～24日、日本高齢者大会in京都が開催される。神奈川県の高齢期運動連絡会として、現地参加50人、オンライン参加50人を目標に取り組む。

以　上